

〔最優秀賞受賞研究／論文部門（学部生）〕
なぜヤクルトがスラム街で飲み続けられるの
か： 貧困削減のためのBOP ビジネス

今津，健太

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化 / 異文化

(巻 / Volume)

16

(開始ページ / Start Page)

122

(終了ページ / End Page)

127

(発行年 / Year)

2015-04

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010760>

論文部門（学部生）

なぜヤクルトがスラム街で飲み続けられるのか
— 貧困削減のための BOP ビジネス —

国際文化学部 4 年 松本ゼミ
今津 健太

本研究の目的はフィリピン、マニラにおけるヤクルトの BOP ビジネスの分析を通して、BOP ビジネスが貧困削減に貢献するための条件を探究することである。

BOP とは、Base of the Pyramid の略で、年間所得約 3,000 ドル以下の人々を指す。この人々を対象にしたビジネスが BOP ビジネスである（THE NEXT 4 BILLION 2007）。BOP 層は商品やサービスへのアクセスが困難なため高いコスト（BOP ペナルティ）を負担している。表 1 は貧民街で暮らす人々が都市部の人々に比べ、どれほど高いコスト（BOP ペナルティ）を課せられているか示している。

表 1 インドのダラビ貧民街における BOP ペナルティの割合

項目	貧民街 (ダラビ)	都市部 (ウォーデン・ロード)	格差 (BOP ペナルティ)
利子 (%)	600 ~ 1000%	12 ~ 18%	53 倍
水道水 (1 m ³)	\$ 1.12	\$ 0.03	37 倍
下痢止め薬	\$ 20	\$ 2	10 倍

出典) C.K. ブラハラード (2010) より筆者作成

BOP ビジネスはこのコストを軽減することで貧困削減に貢献する
と考えられている。

BOP ビジネスの目的は、民間企業の市場開拓と BOP 層の貧困削減

の両立を達成することである。数多くの民間企業、国際協力機関がこの BOP ビジネスに参画し、今までの事例をもとに多くの研究がなされている。しかしそれらは、BOP ビジネスの成功を「売り上げ」で評価している。これでは貧困削減に目が向かず、通常のビジネスと何ら変わらない。本研究の意義は BOP ビジネスを貧困層の視点で捉え直すことである。

日系企業は、2000 年代に BOP ビジネスへの進出を活発化させてきた。例として挙げられるのがヤマハ発動機の汲み上げポンプである。農業用水へのアクセスが困難（BOP ペナルティ）な中東やアフリカの国々の人々に販売している。井戸水をポンプで汲み上げ、ポンプにつながったチューブで畑に水を一滴ずつ撒く点滴灌水が可能になり、時間と労力の効率化を達成した。結果、水汲みに行っていた子どもたちが学校に行けるようになったという。

このように貧困削減に貢献している日系企業の事例は多いが、その中でどのような BOP ペナルティの削減に貢献しているのか見当もつかない例があった。それがヤクルトである。嗜好品といえるヤクルトが東南アジア最大のスラム、マニラのスラム街で広く飲まれている。ヤクルトは現地で 65ml 入りが 8 ペソ（約 25 円）で売られているが、これは決して安価ではない。ゴミ山でゴミ拾いをする人の 1 日の収入は 80 ペソである。収入の 10 分の 1 に相当するのだ。なぜ、スラム街の貧困層がヤクルトを飲み続けるのか。本研究はこの問いを通して BOP ビジネスと貧困削減のつながりの一端を解き明かす。

既存研究に基づく仮説は 2 つある。

第 1 に、「薬よりは安価であるため、薬代わりにヤクルトを飲む」ためである。腸系疾病の予防として高額な薬代わりにヤクルトが飲まれていると菅原は指摘する（菅原 2012）。しかしこれはヤクルトの日本人社員からの話をもとにしたものであり、貧困層の視点が欠けてい

る。本論文では、マニラにおける BOP ペナルティを明らかにし、ヤクルトが貧困削減に貢献しているかどうか考察する。

確かにフィリピンでは、他国より高額で医薬品が販売されている。同じ抗生物質の錠剤がカナダでは 8 米ドルで売られているのに対し、フィリピンでは 22 米ドルで売られているのだ（勅使川原 2013）。

また、医師の汚職による不必要な医薬品やサプリメントの押し売り が貧困層を苦しめている（勅使川原 2013）。こうした医薬品への不信任感が健康志向を生み、腸内環境を改善するヤクルトを飲むことにつながっているのではないか。

第 2 に、「企業が現地のことをよく知り、啓蒙活動を行っている」ためである。既存研究（プラハード 2010；菅原 2012；小林他 2011；ユヌス 2012 等）では、一般に BOP ビジネスの「成功」は、現地の人々の協力を得てニーズを正しく把握することや、提供する商品が及ぼす影響を正しく伝えることで達成されるとしている。フィリピンヤクルトは一時期、日本の販売方法を押し付けたことによって、売り上げが極端に減少した（菅原 2012）。現在、現地育成したヤクルトレディが訪問販売を通じてニーズの把握と啓蒙活動を行っていることが受け入れられる要因ではないか。

仮説を検証するために、今年 8 月に 5 日間現地を訪れ、現地語の通訳を介してスラム街に住む 26 人に半構造化インタビュー調査を行った。基本情報として、本当にヤクルトを飲んでいるのかを調査し、そのうえでなぜ飲み続けるのかを明らかにした。通訳は、マニラの社会問題の解決を図る現地 NGO の方にお願いした。また、仮説の検証や調査結果の裏づけのため、マニラで訪問販売を行う 3 名のヤクルトレディへのインタビュー調査や、公立病院や薬局への視察も行った。インタビューにおける調査対象者は、通訳の知り合いとその近所の人とした。近所のつながりが強いマニラのスラム社会において、通訳の知

り合いに近所の人を紹介してもらうことで、ラポール形成がしやすく、ありのままの情報が得られると考えた。データに偏りが生じないように、マニラの北、中央、南の3つの地区のスラム街で時間を区切りながら調査を行った。

その結果、第1の仮説は支持された。マニラには通常の医薬品とジェネリック医薬品の2種類がある。まず通常の医薬品に比べてヤクルトは安価であることが住民やヤクルトレディへのインタビュー調査、薬局への視察から分かった。住民の多くが「ヤクルトの効能を考えると安価である」と答えたことから薬代わりにヤクルトを飲んでいることがうかがえる。また、通常の医薬品は医師による処方箋がないと購入できないことや処方箋に書かれている医薬品が薬局で品薄になっていることも判明した。一方、安くても効果が薄いと住民が信じ込んでいるジェネリック医薬品よりヤクルトは効果的だと住民は考えていた。実際に胃痛に効くシロップ状60mlのジェネリック医薬品が37ペソ（100円強）で売られているようにジェネリック医薬品は通常の医薬品に比べ、高価ではない。しかしヤクルトを「スペシャルドリンク」と呼ぶほどその効能を過剰に信用しているのとは正反対に、ジェネリック医薬品の効能への信用度は低かった。以上の調査結果から第1の仮説は支持された。

第2の仮説は棄却された。根拠は2つある。1つ目にヤクルトを飲み始めた理由も、飲み続ける理由もヤクルトレディの啓蒙活動によるものではなく、家族や近所の人の影響、そして自分の経験が大きかった。飲み始めた理由として多かったのが、「ヤクルトを飲んで健康になった人に勧められたから」という回答であった。また飲み続けるのは「実際にヤクルトを飲んで以前よりも体調がよくなった」という理由が多かった。2つ目にヤクルトレディの啓蒙活動が正しく消費者に伝わっていなかった。先に述べたように多くの消費者がヤクルトの効

能を過剰に信用し、万能薬であると信じ込んでいる。調査対象者の中には食事を一切取らずにヤクルトだけで済ませてしまう人もいた。しかしヤクルトレディは啓蒙活動の中で食事、睡眠、運動をバランスよく取ったうえ、毎日1本ヤクルトを飲むことで健康が維持できると伝えている。この認識の違いは、啓蒙活動の失敗であり、消費者がヤクルトを飲み続ける動機になっていないと言える。以上2つの根拠から第2の仮説は棄却された。

なぜ、スラム街の貧困層がヤクルトを飲み続けるのか。この問いに対して「薬よりは安価であるため、薬代わりにヤクルトを飲む」という第1の仮説は支持された。しかしこの仮説は更なる考察を要する。なぜなら問題は医薬品の価格ではなく、医療サービス全体であり、それがマニラにおけるBOPペナルティであるからだ。病院や薬局への調査を通じて、マニラの医療問題を実感した。マニラでは診察を受けるために所得を記入するが、その所得が低いと富裕層よりも長く待たされる。最悪、病院から追い出されることもある。ようやく診察や治療を受けられるようになって、医師や看護師、医療器具の不足から十分なサービスは受けられない。診察終了後、処方箋に書かれた医薬品は高額である。このように医療サービスのすべての過程において貧困層はBOPペナルティを課せられている。よって問いに対する結論は、「ヤクルトが貧困層の医療サービスへのアクセス困難性（BOPペナルティ）を『代替』しているため」である。

この結論はBOPビジネスと貧困削減のどのような関係を示しているか。確かに矛盾だらけの医療に金を使うより、健康維持のためにヤクルトを飲む方が経済的だというのは理解できる。しかし、ヤクルトはいくら飲まれても、医療の改善にはつながらず、本質的に貧困削減に貢献しているとは言えないのである。すなわち、ヤクルトは薬ではないため医療の代替手段になりえない。

では、BOP ビジネスは貧困削減に貢献できないのか。ヤクルトの事例研究は、BOP ペナルティとその解消として提供される商品やサービスの性質の違いに目を向ける必要性を示している。市場原理に任せ、民間企業がBOP ペナルティの代替を行う領域と、本来の公的サービスによって充実を図るべき領域があるのだ。貧困層の信用不足による金融へのアクセスの困難というBOP ペナルティをマイクロファイナンスで補うことは代替可能である。一方、医療不足というBOP ペナルティを健康飲料で代替することは問題の解決にならず、代替不可能である。BOP ビジネスが貧困削減に貢献するためには、このようにBOP ペナルティの性質に沿って公共サービスとの住み分けをする必要があると言える。

参考文献

- C. K. ブラハラード、2010、『ネクスト・マーケット』、スカイライトコンサルティング訳、英治出版
- 菅原秀幸、2012、『BOP ビジネス入門』、中央経済社
- 小林慎和他、2011、『BOP 超巨大市場をどう攻略するか』、日本経済新聞出版社
- 勅使川原香世子、2013、『医療アクセスとグローバリゼーション—フィリピンの農村地域を事例にして』、明石書店
- ムハマド・ユヌス、2012、『貧困のない世界を創る』、猪熊弘子訳、早川書房

参考資料

THE NEXT 4 BILLION

(<http://www.wri.org/sites/default/files/pdf/n4b-j.pdf#search='THE+NEXT+4+BILLION>2014年10月9日閲覧)